

開催地名	奈良県 葛城市
開催日時	令和7年2月7日(金)14:00~15:30
開催場所	葛城市役所
語り部	高津 智子(岡山県岡山市)
参加者	葛城市職員 30名
開催経緯	葛城市は長い間災害を経験しておらず、部署により災害対応への温度差がある。また災害が起こった際に何をすればいいのか防災計画やBCPでは定められているが、実務のイメージが難しい。そこで被災時の災害対応について経験をもとにした講和を聞き、市職員の防災意識の向上を図る。
内容	<p>■はじめに 岡山県は、「晴れの国 岡山」とアピールしてきた。大規模災害の少ない県でもあった。しかし、平成30年7月豪雨により、倉敷市真備町は甚大な被害に見舞われ、当時、小学校の校長として避難所運営に携わった。この教訓を伝えることが「恩送り」であり、また、「災害時学校支援チームおかやま」の一員として、被災地の学校の教職員や児童生徒の支援も行っている。</p> <p>■真備町の水害状況 約6年半前の7月6日の深夜、真備町では、小田川と支流の川が氾濫し、相次いで決壊(8か所)、町の3割(1200ヘクタール)、最大約5mまで浸水した(浸水エリアはハザードマップと同じ)。真備町の人口の約1割にあたる2000人が逃げ遅れ、51名が亡くなった(そのうち9割が65歳以上の高齢者)。明治26年(132年前)にも大きな災害はあったが、その教訓は生かされておらず、避難しなかった理由を尋ねたアンケートでは、「これまで災害を経験したことがなかったから」「2階に逃げれば大丈夫だと思ったから」という回答が多かった。安全安心の思い込みが最大のリスクだと痛感した。 避難所となった小学校は、7/6から10/1まで開設、学校再開は9/3より、浸水した他校との共生は10/9から翌年の12/20までとなった。</p> <p>■避難所運営を通じて考えたこと(校長として避難所運営に携わって…) ○筋論やマニュアルは通用しない(しかし、実効性のあるマニュアルは必要) ・「避難所運営は、本来市の職員の仕事」と言われるが、避難所に、行政担当者は一人かもしれない。 ・発災直後に災害ボランティアは入らない。 ・非常時は平時とつながっている。 ・災害時には、ヒトとモノが不足する。まさかの事態に地域の資源を最大限に生かすことができるよう、事前に地域住民や支援団体、行政等とつながっておくことが大事。 ○人を救うのは人 ・人の命や生活を奪う災害に向き合ったときに、どう行動するか。 ⇒目の前のつらい思いをしている人のために、少しでも安定した環境を提供することができないか、救えないかもしれないけれど、寄り添うことはできるのではないかな…。 ・正解はどこにもない中で、できることを、できる人が、できるときにする。 ⇒同時多発的に問題に直面し、判断を求められる状況。目の前に問題が表れたとき、誰が解決するのだろうか考えるのではなく、どうやって解決するかを考えることが大事。 ・動かないと何も進まない「Do&Think」 ⇒「考える」と「実際にやってみる」の差は大きい。 ・リーダーとリーダーに協力する人が必要。チームで動くこと(組織)が大事。 ⇒私自身も教職員や支援団体等に助けられ、支えられた。チームの力を実感。</p> <p>■災害発生・避難所運営 平成30年7月6日の夜、避難者が想定外の多さだったことで、教室も開放せざるを得なかった(学校防災マニュアルは通用しない)。7月7日の早朝に届いた食料は、人数分には到底足りなかった。食料の配給に長い列ができ(まるで戦時下のような状況)、食べ物がなくなることがこれほど悲しく心細いことかと思った。断水によりトイレが詰まり始め、プールの水を運ぶ。固定電話・インターネットが遮断され、自分の携帯電話でしか、情報収集や児童の安否確認ができない状況となった。 教職員の協力により、避難所を安定に向ける。(教職員の勤務時間を6時間にして、二交替制にする)。避難所の学習室で、児童の災害遊びが見られた。被災後の子どもたちの心身の変化等を見逃さないよう、心のケアが大切であることを痛感した。11日にエアコンが設置され、また、医療チームも到着したことにより、避難所の環境が少し改善した。支援物資の調達が滞ること</p>

があり、ボランティアによるSNSの活用は有効であった。しかし、SNSを使えるかどうかで情報格差が生まれ、また、高齢者・外国人のニーズの把握が遅れ、支援が後手に回ることもあった。

避難所運営において、チームの力は大きかった。各種支援団体と毎日チーム会を開催し、問題を出し合い、その解決方法を検討し、実行していった。併せて、地域の方との会も行い、物資の配送やトイレ掃除、在宅避難者への連絡等に協力してもらった。

段ボールベッドを避難者や支援団体、教職員と協力して設置したことで、避難者の代表者を各設置場所から選ぶことができた。各場所の代表者を男性と女性の2名にしたことは、その後の避難者による自治組織(代表者会)の運営においてよかった。トイレ掃除の男女の分担、女性専用の洗濯の干場、妊婦や授乳者への対応など、女性の視点も重要であった。様々な場面において、チームで動く成果を実感した。

災害時には、情報が限定的になりがち。県、市町村、学校(避難所)の情報伝達・共有が必要。非常時には、柔軟性、臨機応変、すぐ動くことなどが重要である。

■おわりに

いつ、どれくらいの自然災害が起きるかは想定外。しかし、自然災害が起きたらどうなるかは想定内に。想像力を高めて「もしも」に備えること、災害をイメージし、防災につながる行動へつなげることが大切。改めて想定範囲を広くしてほしい。大丈夫だろうと考えることがリスクマネジメントの最大の敵。リスクを見つけて、リスク対策を実行することが必要。

憂いなければ備えなし。非常時は平時とつながっている。準備をしていたことだけが命を守る。防災教育は、直ちに成果の出る特效薬ではなく、漢方薬である。子どもたちが社会人となり、例えば、葛城市から出て、東京や四国、九州などで働くようになったときに力を発揮して、自分の命を守り、大切な人の命を守ることができるのではないか。地域ぐるみで防災意識を高める取組が必要。

避難行動を、「空振り」と考えるのではなく「素振り」の練習と考えて実行すること。災害を自分事としてとらえて、持ち場、持ち場で備えてほしい。



開催地より

避難所の運営の経験についての実体験について聞くことができ、事前準備の大切さや、計画にならないことでも臨機応変に対応する大変さを学んだ。今後も様々な研修を通じて職員ひとりひとりの防災意識を高めていきたいと思う。